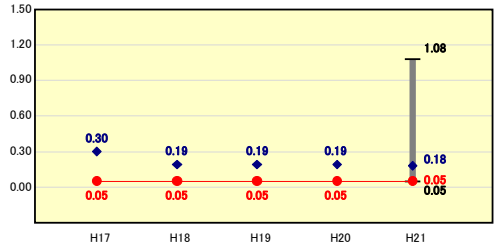
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

人口	351	人(H22.3.31現在)
面積	31.36	km²
標準財政規模	974,257	千円
歳入総額	2,098,181	千円
歳出総額	1,912,607	千円
実質収支	178,588	千円

財政力

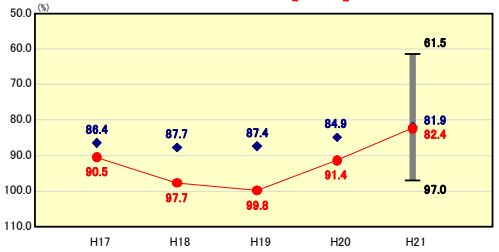
財政力指数 [0.05]



類似団体内順位 123/123
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

財政構造の弾力性

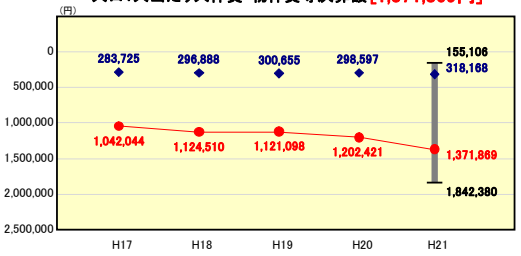
経常収支比率 [82.4%]



類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

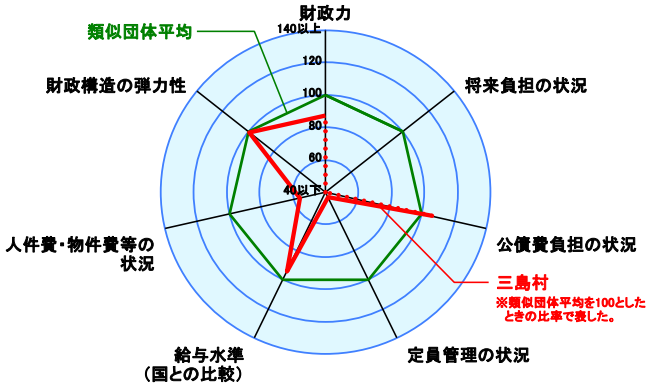
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,371,869円]



類似団体内順位 122/123
全国市町村平均 115,856
鹿児島県市町村平均 126,877

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

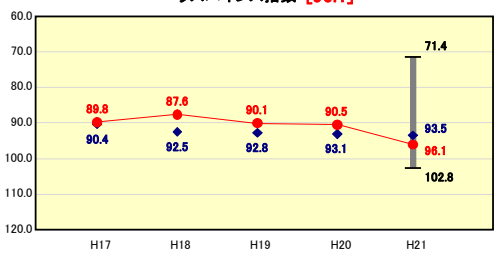
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

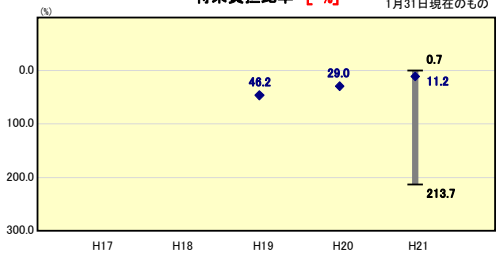
ラスパイレス指数 [96.1]



類似団体内順位 86/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

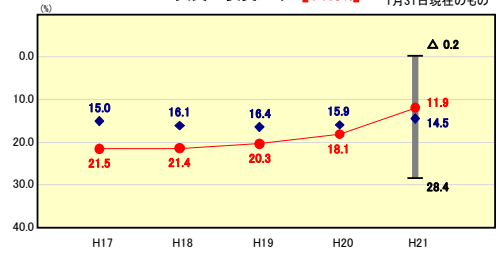
将来負担比率 [-%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況

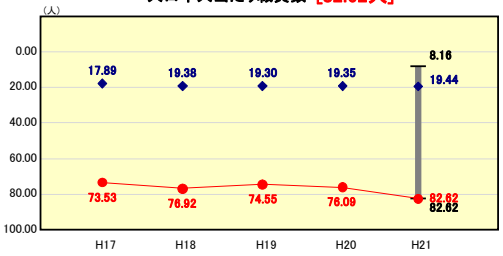
実質公債費比率 [11.9%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 36/123
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [82.62人]



類似団体内順位 123/123
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

分析欄

財政力指数:外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外に配置するという行政体系の特殊性、インフラ整備の立ち遅れなどから財政需要額が恒常的に多額である。また、急速に進む過疎・高齢化に加え、厳しい立地条件から企業進出が困難であり、税収は伸び悩んでいる。歳入総額に占める村税の割合は約1.8%に過ぎず、類似団体平均(0.18)を大きく下回る。平成21年度から取り組んでいる航路延伸事業の実現化により、交流人口の拡大、産業振興を図りつつ、歳出の見直し(5年間で5%減)により財政基盤の強化を図る。

経常収支比率:港湾改修事業を中心とするインフラ整備に多額の経費を要し、公債費が高い水準で推移しているため、平成20年度、21年度の2ヶ年で公的資金補償金免除繰上償還(88,144千円)に取り組むなどして改善を図った。本年度は普通交付税の増額(5.3%増)もあり、9.0%下がったため類似団体平均並となっている。しかし、この低下は外的要因によるものであることから、今後も事務事業の見直しを徹底し、事業の廃止、縮小に努めながら経常経費の削減(5年間で5%減)を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人口規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため、経常経費は多額である。対して人口は減少の一途であり、人口1人当たりに換算すると類似団体平均を大きく上回る。

ラスパイレス指数:昨年度まで実施していた一般職員の給与カットを一時停止したことにより、類似団体平均を2.6%上回る。村長25%、副村長・教育長15%、議会議員20%のカットは継続中であるが、財政状況を見極めながら、一般職員の給与カット復活も視野に入れ、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率:将来負担比率は発生していない。主な要因として公債費負担適正化計画による新発債の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還による公債費の縮減、財政調整基金、減債基金をはじめとする充当可能基金の増加(29.8%増)が考えられる。今後も新発債を抑制しながら、起債の際は交付税措置で有利な地方債の活用に努めたい。

実質公債費比率:新発債の抑制や公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年々低下傾向にある。特に平成21年度においては、普通交付税の増額(5.3%増)もあり、6.2%低下したため類似団体平均を下回る。今後も起債事業の実施に当たっては、緊急度、重要度を的確に把握し、新発債の抑制に努め、起債の際は交付税措置で有利な地方債の活用に努めたい。

人口千人当たり職員数:行政サービスを維持しつつ、今後計画されている新たな事業を展開するために必要な職員数であると認識する。人口規模が小規模であるため、人口千人当たりに換算すると類似団体平均を大きく上回る。これにより適正な定員管理を判断するのは困難であるが、事務の効率化を図り職員数の抑制に努めたい。